ゼミ　夏期レポート課題

授業：研究セミナー（浦井教授）

所属：経済学部経済学科３回

学籍番号：03A18173

名前：藤井　遼

コロナウイルス感染症の拡大は、世界各地に様々な影響を及ぼしている。日本においても、自粛の動きが強まり飲食店などが次から次へと閉店したり、センバツなど学生のとして目標掲げられる大会やイベントの中止が決定された。また大変多くの国民が注目していた東京オリンピック2020についても、2020年7月23日から8月9日の間で開催される予定だったが2021年夏に延期されることがIOC理事会で決定された。東京オリンピック2020の延期は、もともと大きな効果を期待されていた分、経済面で多大な損失を生みだすと予測されている。ニュースでは連日、東京オリンピック2020の延期が日本経済、また特定の業界や企業に与える影響について報道されているが、本コラムでは、オリンピック延期が参加する選手にどのような影響を与えるのかについて考えてみたいと思う。

１．選手の捉え方

選手たちにとって、東京オリンピック2020の延期は間違いなく衝撃の出来事であっただろうが、その捉え方は様々で、大きく分けて２つ存在すると考えられる。１つ目は、延期をプラスとする捉え方である。オリンピックの延期は、準備期間やケガからの回復期間の増加と捉えることができる。2016年のリオデジャネイロオリンピックの体操団体で金メダルを獲得した白井健三選手は、2019年から怪我に悩まされており、本人は「2020年にオリンピックがあったとしたら、100％代表入りは無理でした。」と話している。このように、怪我や調整不足で本番に本調子で臨むことができない予定であった選手たちにとっては１年の猶予が与えられたことになり、有効に利用することができれば大きなプラスになるだろう。２つ目の捉え方は、延期をマイナスとする考えである。選手の中では、このようにマイナスに捉える割合の方が大きいと考えられる。延期を準備期間と捉えることはできるが、一方でコンディションやモチベーションをピークの状態で保つ期間が延びたとも捉えることができる。１歳年齢を重ねるということは、ベテランのアスリートなどにとってはかなりの負担になることは間違いなく、気持ちと体を作り直すということの辛さはそう簡単に乗り越えられないだろう。また、お金の面で問題を抱える選手も出てくるだろう。例えば、日本フェンシング協会では選手の遠征費用は各自負担となっている。コロナウイルスの影響でそもそも海外遠征ができるかどうかは疑わしいが、１年プラスで準備活動を続けていく費用をどのようにして用意するのかを考えることが必要となる。

２．選手への経済的な影響

オリンピックに参加した上で、優秀な成績を残した選手についてはJOCや競技団体、スポンサーから賞金や報奨金を受け取ることができる。アスリートの多くはこのような賞金を主な目的として競技を行うわけではないが、経済的な側面から見ると需要な要素の一つである。また、賞金の金額については競技やその成績によって異なるが、大きな額であることは間違いない。では、オリンピックの延期がこの賞金についてどのような影響を与えるのかというと、１つの結論を導き出すことは難しいだろう。なぜなら、１で述べたように各選手のパフォーマンスへの影響はある程度予測することができても、結果として得られる賞金については「損をした」あるいは「得をした」と現時点で言い切ることはできないからである。例えば、１年延期したことで代表を引退した選手については、賞金を獲得する機会を逃し、損をした。」のではなく、「賞金を獲得して得をする機会を逃した」と言える。また、１年延期したことでよりコンディションが整った選手についても、「得をするチャンスが大きくなった」と言えるだけで、具体的な損得を測ることはできない。しかし、１の後半で述べたような、延期によって生じる準備費用の増加については、確実に損失であるといえる。私は、このような損失に対してJOCや競技団体から支援があるのかという問題は、よく最近取り上げられているコロナウイルスの影響で経営が傾いた企業に支援があるのかという問題と非常に似ていると考える。オリンピックでの活躍を通して毎回国民に勇気と感動を与えてくれるアスリート達が万全の状態で本番を迎えられるようにと支えていくことが、東京開催である今回はより一層求められるのではないかと考える。